資料３

令和７年度

新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）事業の効果検証

令和７年度　新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）事業の効果検証について

制度概要

新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）は、デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）の後継となる交付金で、デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に資する取組を支援することを目的として、令和７年度に国において創設され、事業費（交付対象経費）の１/２が国から交付されます。

本市では、令和７年度において、４事業の事業費（交付対象経費）の１/２である約６，８６０万円が交付されました。

各事業の詳細は、次ページ以降をご覧ください。

◆交付金事業の事業費及び交付金充当額

交付対象事業名	交付対象事業費	交付金充当額
開発許可等閲覧サービスシステムの導入事業	７５,５７０,０００円	３７,７８５,０００円
介護認定調査・認定審査会ＤＸ事業	２８,４４４,００３円	１４,２２２,００１円
学校教育情報化推進事業	３０,８５５,０００円	１５,４２７,５００円
おくやみ相談窓口AIチャットボット事業	2,３３６,４００円	1,１６８,０００円
合計	**１３７,２０５,４０３円**	**６８,６０２,５０１円**

開発許可等閲覧サービスシステムの導入事業

担当課

建築指導課

事業概要

将来的に開発、建築許可申請等を事前調査から申請まで自宅等のPCから来庁せずに行うことを目標に、その第一段階として許可履歴の確認にかかるサービスの整備を行うもの。



事業費

７５,５７０,０００円（うち交付金充当額：３７,７８５,０００円）

成果指標

No	KPI	R7目標値	R7実績値	R8目標値
1	閲覧システムのアクセス件数	250件	576件	3,200件
2	閲覧システムを活用して開発申請を行った割合	10%	12.5%	20%
3	閲覧システムに新規で追加する許可件数	25,160件	25,147件	25,325件
4	閲覧システム利用者向けアンケート調査による全体満足度（５段階）	3.0	4.3	3.3
5	開発登録簿の交付及び閲覧申請の減少率	10%	39%	15%

得られた事業成果及び今後の方向性

閲覧システムの導入により、今まで来庁しないと確認できなった開発許可情報を来庁せずに確認できるようになり、また、SNSの発信による周知や本市の広報冊子による周知、窓口に来庁された際に市民や関係業者に向けてリーフレット配布による周知を行ったことで目標達成につながった。

成果目標③「閲覧システムに新規で追加する許可件数」については、過去の許可件数から目標を設定したが、群馬県全体でも年々許可件数が減少傾向にあることもあり、目標未達成となってしまった。今後に向けた取り組みとして、定期的に情報の更新を行ったり、市民や地元民間業者へ知りたい情報がすぐ確認できるよう情報の発信を行っていく。

令和７年度については、運用を開始してから1ヵ月と期間が短く、適切な事業評価及び改善計画を検討することができなかったが、アクセス数や利用者向けアンケート調査の満足度は目標値を超えているため、適切に運用を開始できたと考えている。引き続き事業評価を行い、庁内協議会等にて情報共有を行い、PDCAサイクルを適切に回すことができるよう改善計画を検討したい。

介護認定調査･認定審査会ＤＸ事業

担当課

介護保険課

事業概要

少子高齢社会のなか、介護認定に関わる人材の不足と介護認定に掛かる日数の長期化が益々進むことが予見される。デジタル技術を活用することで、介護認定の業務効率化と正確性の確保を図り、介護を必要とする市民に速やかに介護サービスを提供できる持続可能な体制を構築し、将来にわたり市民が安心して暮らせる生活環境を整えるもの。



事業費

２８,４４４,００３円（うち交付金充当額：１４,２２２,００１円）

成果指標

No	KPI	R7目標値	R7実績値	R8目標値
1	調査票作成支援システムを利用した調査件数	300件	0件	4,500件
2	認定審査会１回あたりの審査件数	31件	28.3件	35件
3	デジタル審査会の開催割合	5%	0%	85%
4	介護認定申請から認定結果までの所要日数	42日	44.4日	40日
5	認定調査の依頼から調査票受理までの日数	19日	23.8日	17日
6	システム利用者[認定調査員（市職員以外）]の満足度	80%	0%	85%

得られた事業成果及び今後の方向性

システム導入後、システムの動作確認等に遅れが生じたことや一部の委員から運用に対し慎重な意見が寄せられたため、操作研修会のほかにアンケート調査を実施する等、丁寧な対応を行った。結果として令和７年度からの運用開始に至らなかったため、目標未達成となってしまった。

令和７年度については、目標の観点からは不本意な結果となってしまったが、事業準備に時間をかけられたことはプラスにとらえたい。今後は調査票作成支援システムを利用した調査を開始し、軌道にのせることで業務の効率化を図る。またデジタル審査会については介護認定審査会委員との連携を図りながら、認定審査業務の効率化を進め、介護認定申請から認定結果までの所要日数を減らすことで市民の満足度向上につなげていきたい。

学校教育情報化推進事業

担当課　教育施設課

事業概要　市内小中学校の普通教室に整備されている電子黒板を特別教室・体育館に整備することにより、学習活動の充実を図り、児童生徒は自身の考えを広げ理解を深めることができるもの。また、学校施設は災害時の避難所となることから、電子黒板を情報収集等に活用する、市民は非常時にも適切な情報を入手することができるもの。



事業費　３０,８５０,０００円（うち交付金充当額：１５,４２７,５００円）

成果指標

No	KPI	R7目標値	R7実績値	R8目標値
1	電子黒板を活用した授業回数（特別教室）	192回	586回	308回
2	電子黒板を活用した学校活動の回数（体育館）	1,715回	5,444回	2,744回
3	電子黒板を活用した学校活動の回数（学校行事・避難訓練）	357回	421回	571回
4	黒板を利用した授業の満足度（５段階）	3.5	4.29	3.8
5	電子黒板を使用した学校行事の満足度（５段階）	2	4.06	3
6	電子黒板を利用した避難訓練の満足度（５段階）	2	3.66	3

得られた事業成果及び今後の方向性

普通教室に配備している電子黒板と同等の機器を導入することで、特別教室（理科室）や体育館での使用にあたっても通常の授業と同じようにスムーズに授業等で活用できるようにした。授業内容を問わず統一的なＩＣＴ環境での授業が行えるよう整備を行ったことで、児童生徒や教員に自然と受け入れられ支障なく活用を始められたことや児童生徒一人一台タブレット端末と連携して活用を進められたことが目標達成につながった。

令和７年度については、特別教室および体育館において積極的に活用することができ、非常に効果が高かったと考えられる。今後は児童生徒から収集した利用に関しての満足度やアンケート結果を教育現場にフィードバックを行うことで、整備した機器の更なる活用を図る。また、災害時の活用を見据え、避難訓練時の活用を進め、避難所で活用するために防災担当と協議を進めていきたい。

おくやみ相談窓口AIチャットボット事業

担当課

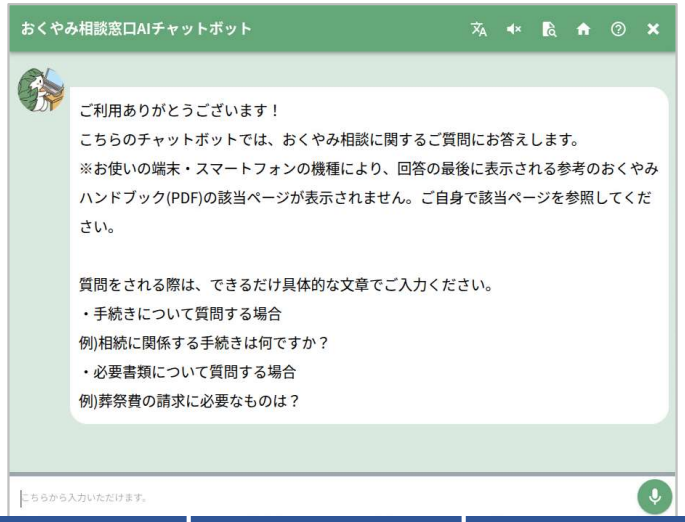
市民課

事業概要

おくやみ相談窓口AIチャットボットに、死亡後に発生する手続きについて照会、即座に適切な回答が表示される。インターネット上におくやみ相談窓口AIチャットボットを展開することにより、多言語を含む市民が死亡後に発生する手続きについて予め確認することができ、更なる市役所での滞在時間の短縮を図るもの。

事業費

２,３３６,４００円（うち交付金充当額：１,１６８,０００円）



成果指標

No	KPI	R7目標値	R7実績値	R8目標値
1	おくやみ相談窓口AIチャットボットのアクセス件数	100件	244件	120件
2	おくやみ相談窓口の満足度（５段階）	3.2	3.3	3.5
3	手続所要時間の短縮	20分	20分	15分
4	おくやみ相談窓口の多言語での利用累計件数	10件	0件	20件

得られた事業成果及び今後の方向性

職員研修の実施や利用マニュアルの配付を行い、準備を進めたことや市民向けサービスの利用促進のためホームページ掲載や死亡届出時にリーフレットを配付したこと、お客様への正確な回答と手続きの不安の払拭を目指し、おくやみ相談窓口ＡＩチャットボットを補助的に活用することが目標達成につながった。

成果目標④「おくやみ相談窓口の多言語での利用累計件数」については、多言語での相談窓口の存在が十分に市民に周知されていないことに加えて、現在の周知方法が主に葬儀業者に通じて実施しており、利用者のおくやみについて相談したいタイミングと周知しているタイミングにミスマッチングがあった。今後の取組として窓口等にポスター・リーフレット等を配架し、関係団体と協力し、多言語ユーザーへの周知を行い、件数の増加につなげる。

令和７年度については、一部未達成の成果目標はあったが、市民の利便性向上に効果があったと考える。今後もオンラインによる手続きの充実やおくやみ窓口の充実を図り、市民、職員それぞれの負担軽減に繋げていきたい。